

平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月15日

上場会社名 株式会社買取王国 上場取引所 東
 コード番号 3181 URL http://www.okoku.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 和夫
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)陳 美華 (TEL)052-304-7851
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	3,432	△5.1	98	—	108	—	66	—
29年2月期第3四半期	3,617	△13.6	△31	—	△25	—	2	△91.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	37.75	—
29年2月期第3四半期	1.50	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	3,394	1,819	53.6	1,036.42
29年2月期	3,341	1,753	52.5	998.67

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 1,819百万円 29年2月期 1,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00	—		
30年2月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,843	△1.4	102	329.6	105	223.2	64	415.4	36.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期3Q	1,756,000株	29年2月期	1,756,000株
30年2月期3Q	—株	29年2月期	—株
30年2月期3Q	1,756,000株	29年2月期3Q	1,756,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢、企業収益に改善傾向、個人消費に持ち直しの動きが見られた一方、国際情勢の不安定などから、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、外部環境の変化に対応できる企業体制を作り上げるため、当社は商品政策や店舗政策を大きく見直してまいりました。

商品政策においては、全体の商品調達力を高めるために、平成29年9月1日より新たに出張買取専門部署を立ち上げました。更に、宅配買取及び法人買取を強化してまいります。また、売場の縮小を進めてきたパッケージメディア等の売場に、家電・家具を導入し、順調な滑り出しをしております。新店舗管理システムの導入により、各種データの集積・分析が可能になり、商品分類ごとの適正売価在庫額と商品回転率を目安に、顧客が更なる満足を得られる売場づくりに取り組んでまいります。

店舗政策においては、既存店業績回復の店舗間格差をなくすために、プロジェクトチームをつくり、収益モデル店舗の標準化を実行してまいりました。平成29年4月8日に、キングファミリー緑店跡地において女性ファッション専門店としてWHY NOT緑店(名古屋市緑区)をオープンいたしました。また、工具専門店業態を発足し、平成29年3月1日に、工具買取王国西春店(愛知県北名古屋市)を、平成29年9月1日に、工具買取王国桑名店(三重県桑名市)をオープンいたしました。今後、工具専門店業態の多店舗展開を計画しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,432百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は98百万円(前年同期は営業損失31百万円)、経常利益は108百万円(前年同期は経常損失25百万円)、四半期純利益は66百万円(前年同期比2,414.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて102百万円増加し、2,306百万円となりました。これは、現金及び預金が46百万円、商品が70百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて49百万円減少し、1,088百万円となりました。これは、建物が10百万円、無形固定資産が27百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて53百万円増加し、3,394百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて105百万円増加し、817百万円となりました。これは、短期借入金が50百万円、賞与引当金が18百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて118百万円減少し、757百万円となりました。これは、長期借入金が122百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べて13百万円減少し、1,574百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて66百万円増加し、1,819百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が66百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月14日に公表した通期の業績予想詳細については、現在のところ変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,864	1,096,080
受取手形及び売掛金	106,989	134,048
商品	914,866	984,920
その他	131,396	90,996
流動資産合計	2,203,116	2,306,044
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	163,595	153,474
土地	280,342	280,342
その他(純額)	114,736	100,518
有形固定資産合計	558,674	534,335
無形固定資産	243,926	216,136
投資その他の資産		
関係会社株式	21,000	21,000
差入保証金	234,456	235,843
その他	80,420	81,455
投資その他の資産合計	335,877	338,299
固定資産合計	1,138,478	1,088,771
資産合計	3,341,594	3,394,816
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,691	7,765
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	495,368	481,801
未払法人税等	8,220	50,847
賞与引当金	12,680	30,710
ポイント引当金	23,744	22,114
その他	155,879	174,460
流動負債合計	712,583	817,698
固定負債		
長期借入金	792,783	670,048
退職給付引当金	26,400	27,500
資産除去債務	56,159	59,615
固定負債合計	875,342	757,163
負債合計	1,587,925	1,574,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,319	330,319
資本剰余金	260,319	260,319
利益剰余金	1,163,030	1,229,316
株主資本合計	1,753,668	1,819,954
純資産合計	1,753,668	1,819,954
負債純資産合計	3,341,594	3,394,816

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	3,617,073	3,432,154
売上原価	1,653,923	1,582,626
売上総利益	1,963,149	1,849,527
販売費及び一般管理費	1,994,527	1,751,157
営業利益又は営業損失(△)	△31,377	98,370
営業外収益		
受取利息	1,394	5
受取手数料	10,370	11,086
その他	2,668	3,191
営業外収益合計	14,434	14,283
営業外費用		
支払利息	5,655	4,004
有価証券償還損	2,460	—
その他	658	565
営業外費用合計	8,774	4,569
経常利益又は経常損失(△)	△25,717	108,084
特別利益		
固定資産売却益	20,000	877
資産除去債務戻入益	31,907	—
特別利益合計	51,907	877
特別損失		
固定資産除却損	1,608	243
減損損失	12,134	—
解約違約金	7,830	—
特別損失合計	21,572	243
税引前四半期純利益	4,618	108,718
法人税等	1,982	42,432
四半期純利益	2,636	66,285

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算について

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。